

平成22年度
富士宮市の財務諸表
(総務省方式改訂モデル)

～持続可能で健全な財政運営を目指して～

平成23年12月
富士宮市

目 次

I 新公会計制度について

- | | |
|------------|---|
| 1 新公会計とは | 1 |
| 2 財務書類4表とは | 2 |

II 富士宮市の普通会計財務諸表

- | | |
|----------------|----|
| 1 普通会計貸借対照表 | 4 |
| 2 普通会計行政コスト計算書 | 10 |
| 3 普通会計純資産変動計算書 | 14 |
| 4 普通会計資金収支計算書 | 17 |

III 富士宮市の連結財務諸表

- | | |
|--------------|----|
| 1 連結とは | 20 |
| 2 連結貸借対照表 | 21 |
| 3 連結行政コスト計算書 | 26 |
| 4 連結純資産変動計算書 | 30 |
| 5 連結資金収支計算書 | 33 |

IV 富士宮市の財務分析

- | | |
|--------------------|----|
| 1 財務諸表を活用した各種分析 | 36 |
| 2 財務諸表を活用した他団体との比較 | 40 |

I 新公会計制度について

1 新公会計とは

新公会計とは、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な考え方を取り入れて、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図る取り組みのことです。

◇ これまでの公会計では、

現金主義・単式簿記による自治体のこれまでの決算書類では、

- 次世代に引き継がれる資産や負債がわからない ⇒ 「ストック情報」の欠如
- 行政サービスにかかるトータルコストが掴めない ⇒ 「コスト情報」の欠如
- 将来にわたる財政状況を説明できない ⇒ 「アカウンタビリティ(説明責任)」の欠如
- 事業を実施するうえでの費用対効果が把握できない ⇒ 「マネジメント機能」の欠如

◇ 新公会計では、

企業会計的な考え方を取り入れた財務諸表の導入により、

- 資産や債務の適正な管理とその有効活用に役立つ
- 今まで見えなかった費用(コスト)も含めて、費用(コスト)のトータル管理ができる
- 財務情報のわかりやすい開示により、行政の透明性が高められる
- 行政評価・予算編成との連携により、効率的な行政経営を行うことができる

(1) これまでの経緯

行政の信頼性の確保と情報開示の徹底、また地方分権の推進のため、国は平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を発表するとともに、公会計整備を目的とした財務書類作成のための2つのモデル(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」)を全国の地方自治体に提示しました。

また、同年8月に策定された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中で、人口3万人以上の都市に対して平成21年度までに財務書類4表(「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」)の整備とその情報開示を要請しています。

(2) 富士宮市の取り組み

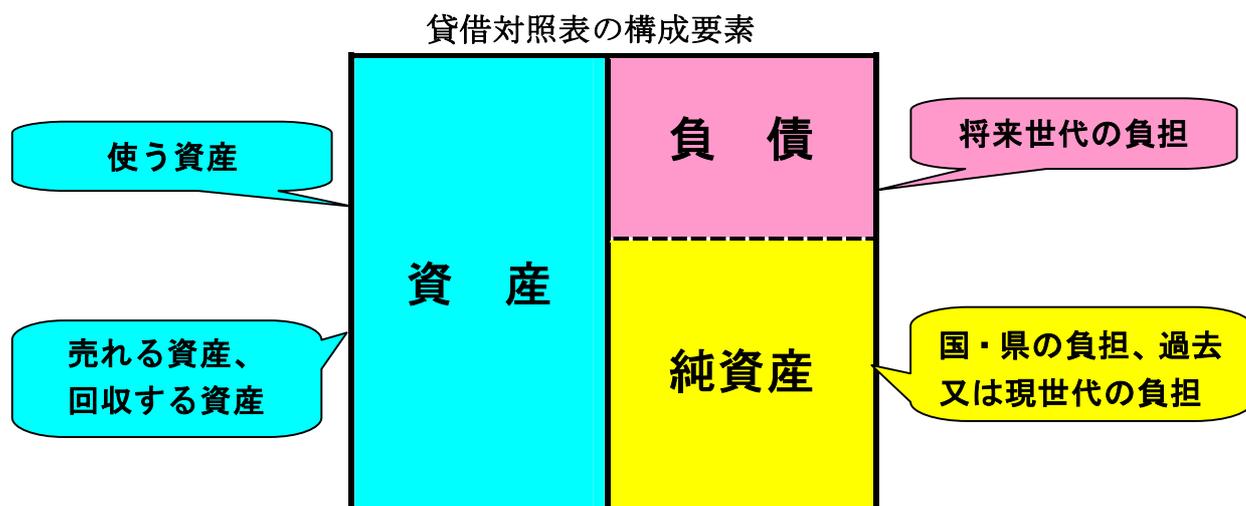
このような新公会計の流れを受けて、本市は平成18年9月に東海税理士会富士支部の協力のもと、「富士宮市新公会計制度調査研究会」を立ち上げ、新たな公会計整備に向けての研究を重ねるとともに、平成18年度決算において「総務省方式改訂モデル」に準拠した普通会計財務書類を作成し、また、平成19年度決算からは市全体の会計に外郭団体も含めた連結ベースでの財務書類を作成するとともに、その概要を公表しております。

2 財務書類 4 表とは

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民に行政サービスを提供するために保有している財産(「資産」)と、その財産をどのように調達(「負債」及び「純資産」)してきたかを総括的に表した財務書類です。

資金を運用した成果である「資産」の合計残高と、資金の調達手段である「負債」及び「純資産」の合計残高が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれています。



◇ 「資産」とは、

- ① 自治体が住民サービスを提供するために保有しているもの
(例:道路、施設等の有形固定資産)
- ② 現在保有している資金及び将来、自治体に資金流入をもたらすもの
(例:現金・預金、基金、税金等の未収入額、売却可能資産)

◇ 「負債」とは、

- ① 「資産」を形成するために調達した資金のうち、将来市が返済・負担すべきもの
(例:地方債、退職手当引当金)

◇ 「純資産」とは、

- ① 「資産」を形成するために調達した資金のうち、市が返済・負担する必要のないもの
(例:公共資産整備に充当された国・県補助金、これまでに収納された税金)

(2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、**資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費(「経常行政コスト」)**と、**その行政サービスの直接の対価として得られた財源(「経常収益」)**を対比させた財務書類です。

退職手当引当金繰入等や減価償却費といった実際に現金の支出を伴わない発生主義特有の費用(コスト)も、行政コストとして計上しているのが特徴です。

また、行政コスト計算書は性質別と行政目的別のマトリックス(縦横の表)形式で表示されているため、例えば「教育」分野における行政サービスを提供するために、どのような性質の経費がどの程度使われたのかがひと目でわかるようになっています。

なお、行政コスト計算書における「純経常行政コスト」とは、民間企業の損益計算書で表される純利益の概念とは異なり、1年間の行政サービスにかかる費用(コスト)から受益者より直接負担された収益のみを差し引いた額を表示したものであることから、言い換えれば、市税や地方交付税などの一般財源等で賄わなければならない費用(コスト)の総額を表したものともいえます。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上されている「資産」を保有するために、過去又は現世代がこれまでに負担してきた**「純資産」が、この1年間でどのように変動したのか**を表した財務書類です。

この計算書により、「資産」を形成するために過去又は現世代が負担してきた「純資産」が、この一年間でどのような理由でどの程度増えたのか、あるいは減ったのかがわかります。

なお、「期末純資産残高」は、当該年度貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、**資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」といった性質の異なる3つの行政活動に分けて表示**した財務書類です。

自治体のどのような行政活動に資金が必要とされ、またそれをどのように賄ったのかが現金ベースでわかると同時に、資金をどのような性質の活動で獲得し、使用されているのかを読み取ることができます。

なお、「期末歳計現金残高」は、当該年度貸借対照表の流動資産の「歳計現金」と一致します。

※本市では、平成19年10月に総務省から発表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく作成方法(「総務省方式改訂モデル」作成要領)に準拠して、「貸借対照表」を含む財務書類4表を作成しています。

II 富士宮市の普通会計財務諸表

1 普通会計貸借対照表

(1) 対象会計

- ①一般会計
- ②土地取得特別会計
- ③市立学校給食センター特別会計
- ④墓園事業特別会計

(2) 作成基準日

平成23年3月31日現在(平成22年度末)

※ただし、出納整理期間(平成23年4月1日～平成23年5月31日)における現金出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の「地方財政状況調査(決算統計)」の累計値を基礎数値とし、「総務省方式改訂モデル」作成要領に基づき算出しています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、取得原価主義を採用し、「地方財政状況調査(決算統計)」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額(時価評価額)により計上しています。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 生活インフラ・国土保全		(9) 空 港	25	カ 農業農村整備	20
(1) 道 路	48	(10) その他	25	キ 海岸保全	30
(2) 橋りょう	60	2 教 育	50	ク その他	25
(3) 河 川	49	3 福 祉		(2) 労 働	25
(4) 砂 防	50	(1) 保育所	30	(3) 商 工	25
(5) 海岸保全	30	(2) その他	25	6 消 防	
(6) 港 湾	49	4 環境衛生	25	(1) 庁 舎	50
(7) 都市計画		5 産業振興		(2) その他	10
ア 街 路	48	(1) 農林水産業		7 総 務	
イ 都市下水路	20	ア 造 林	25	(1) 庁舎等	50
ウ 区画整理	40	イ 林 道	48	(2) その他	25
エ 公 園	40	ウ 治 山	30		
オ その他	25	エ 砂 防	50		
(8) 住 宅	40	オ 漁 港	50		

(5) 富士宮市の普通会計貸借対照表(総括)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	138,583,568	1 固定負債	38,763,945
(1)有形固定資産	138,293,800	(1)地方債	29,709,485
(2)売却可能資産	289,768	(2)退職手当引当金	9,054,460
2 投資等	13,116,301	2 流動負債	5,097,368
(1)投資及び出資金	8,793,133	(1)翌年度償還予定地方債	3,602,575
(2)貸付金	1,260,765	(2)翌年度支払予定退職手当	1,080,972
(3)基金等	2,230,441	(3)賞与引当金	413,821
(4)長期延滞債権	1,345,466		
(5)回収不能見込額	△ 513,504		
		負債合計	43,861,313
		純資産の部	金額
3 流動資産	6,060,670	1 公共資産等整備国県補助金等	18,568,674
(1)現金預金	5,590,041	2 公共資産等整備一般財源等	116,482,874
(2)未収金	470,629	3 その他一般財源等	△ 20,234,004
		4 資産評価差額	△ 918,318
		純資産合計	113,899,226
資産合計	157,760,539	負債及び純資産合計	157,760,539

<用語の説明>

有形固定資産	市が保有する公共用又は公用資産で、その保有が長期に及ぶもの
売却可能資産	遊休資産や未利用資産等のうち、将来の現金獲得能力がある資産
投資及び出資金	公営企業会計や外郭団体等への出資金、出えん金等
貸付金	市が有する第三者への貸付金残高
基金等	特定目的のために積み立てた資金等
長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていないもの
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれるもの
現金預金	歳計現金及び流動性の高い財政調整基金等
未収金	市税等の収入未済額のうち、現年度調定分
地方債	年度末の市債残高から翌年度に支出予定の元金償還金を控除したもの
退職手当引当金	全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込額のうち、翌年度に支出予定の退職手当額を控除したもの
翌年度償還予定地方債	年度末の市債残高のうち、翌年度に支出が予定されている元金償還金
翌年度支払予定退職手当	退職手当引当金のうち、翌年度に支出が予定されている退職手当額
賞与引当金	翌年度支給される賞与のうち、当該年度中の勤務に支給原因があるもの
公共資産等整備国県補助金等	公共資産や投資等の形成にあたり、交付を受けた国県補助金等
公共資産等整備一般財源等	公共資産や投資等の形成にあたり、これまでに投入された一般財源等
その他一般財源等	赤字地方債の返済や引当金等に対して準備が必要な一般財源等
資産評価差額	固定資産における取得価額と売却可能価額との差額

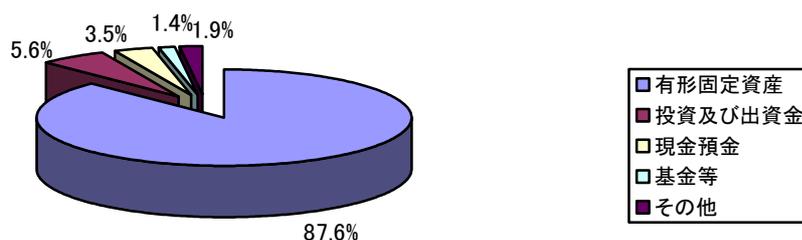
(6) 概 要

○「資産」の総額は、約1,578億円

市民の生活基盤である道路などのインフラ資産や学校などの教育施設を含む「有形固定資産」が約1,383億円と資産の大部分を占めています。

そのほかの主なものは、公営企業会計への出資金などを含む「投資及び出資金」が約88億円、特定目的のための基金積立などの「基金等」が約22億円となっています。

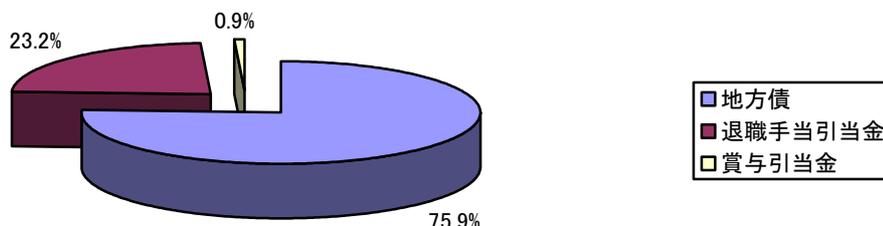
なお、平成22年度は財政調整基金への大幅な積み立てを行ったため、「現金預金」が約56億円となっています。



○「負債」の総額は、約439億円

固定負債と流動負債を合わせた「地方債」が約333億円で、“将来世代が担う負担“の大部分を占めています。

そのほかは、「退職手当引当金」が約102億円、また「賞与引当金」が約4億円となっています。



○「純資産」の総額は、約1,139億円

既に公共資産等の整備に充当済みの純資産である「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」の合計が約1,350億円となっているのに対し、公共資産等の整備以外に使用できる「その他一般財源等」は約△202億円となっています。

「その他一般財源等」がマイナスとなる要因は、赤字地方債や退職手当引当金等の資産形成を伴わない負債が存在しているにもかかわらず、その支払いに対する現金あるいは基金等の積み立てが不足しているためです。(ただし、ほとんどの自治体が、「その他一般財源等」はマイナスになるものと思われます。)

そのほかは、売却可能資産等を取得価額から再調達価額に変更したことなどに伴う「資産評価差額」が、約△9億円となっています。

(7) 参考資料

普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	29,709,485
①生活インフラ・国土保全	65,567,767	(2) 長期未払金	
②教育	32,555,004	①物件の購入等	0
③福祉	4,241,035	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,170,435	③その他	0
⑤産業振興	12,487,654	長期未払金計	0
⑥消防	4,513,812	(3) 退職手当引当金	9,054,460
⑦総務	13,758,093	固定負債合計	38,763,945
有形固定資産合計	138,293,800		
(2) 売却可能資産	289,768	2 流動負債	
公共資産合計	138,583,568	(1) 翌年度償還予定地方債	3,602,575
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,080,972
		(5) 賞与引当金	413,821
		流動負債合計	5,097,368
2 投資等		負債合計	43,861,313
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	8,793,133	[純資産の部]	
②投資損失引当金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	18,568,674
投資及び出資金計	8,793,133	2 公共資産等整備一般財源等	116,482,874
(2) 貸付金	1,260,765	3 その他一般財源等	△ 20,234,004
(3) 基金等		4 資産評価差額	△ 918,318
①退職手当目的基金	400,472	純資産合計	113,899,226
②その他特定目的基金	673,453		
③土地開発基金	1,156,516		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,230,441		
(4) 長期延滞債権	1,345,466		
(5) 回収不能見込額	△ 513,504		
投資等合計	13,116,301		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,182,153		
②減債基金	7,446		
③歳計現金	2,400,442		
現金預金計	5,590,041		
(2) 未収金			
①地方税	458,036		
②その他	17,672		
③回収不能見込額	△ 5,079		
未収金計	470,629		
流動資産合計	6,060,670		
資産合計	157,760,539	負債・純資産合計	157,760,539

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,093,966 千円
②教育	109,733 千円
③福祉	996,979 千円
④環境衛生	676,905 千円
⑤産業振興	4,304,211 千円
⑥消防	1,476 千円
⑦総務	603,853 千円
計	9,787,123 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,493,445 千円
②地方債	264,539 千円
③一般財源等	7,029,139 千円
計	9,787,123 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	634,370 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	2,572,991 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち27,900,154千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
（貸借対照表に計上したものを含む）

普通会計の将来負担額	57,770,289 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	33,312,060 千円
債務負担行為支出予定額	2,758,229 千円
公営事業地方債負担見込額	10,051,694 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	95,693 千円
退職手当負担見込額	10,135,432 千円
第三セクター等債務負担見込額	1,417,181 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	42,403,051 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,473,793 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	9,029,104 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	27,900,154 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,367,238 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は39,568,673千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は107,092,227千円です。

有形固定資産明細表(平成22年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	19,637,519	76,152,759	30,222,511	1,597,469	45,930,248	65,567,767	0
道路	7,337,646	38,410,802	14,937,142	793,108	23,473,660	30,811,306	
橋りょう	441,374	2,424,144	573,323	40,401	1,850,821	2,292,195	
河川	884,213	13,111,267	4,530,761	265,528	8,580,506	9,464,719	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	10,829,105	14,760,026	6,664,209	315,561	8,095,817	18,924,922	0
街路	9,821,814	8,894,298	3,044,322	182,695	5,849,976	15,671,790	
都市下水道	22,377	570,193	569,910	205	283	22,660	
区画整理	204,030	2,091,928	1,240,076	52,102	851,852	1,055,882	
公園	745,815	2,860,165	1,597,732	70,303	1,262,433	2,008,248	
その他	35,069	343,442	212,169	10,256	131,273	166,342	
住宅	116,758	7,128,722	3,348,843	172,164	3,779,879	3,896,637	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	28,423	317,798	168,233	10,707	149,565	177,988	
教育	7,904,276	43,321,069	18,670,341	857,010	24,650,728	32,555,004	0
小学校	1,614,495	16,827,537	7,987,030	331,569	8,840,507	10,455,002	
中学校	2,088,884	13,226,100	5,866,162	263,514	7,359,938	9,448,822	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	920,097	3,840,296	1,556,567	75,099	2,283,729	3,203,826	
その他	3,280,800	9,427,136	3,260,582	186,828	6,166,554	9,447,354	
福祉	964,711	8,627,677	5,351,353	285,103	3,276,324	4,241,035	0
保育所	339,031	2,950,699	2,201,857	66,376	748,842	1,087,873	
その他	625,680	5,676,978	3,149,496	218,727	2,527,482	3,153,162	
環境衛生	559,955	15,426,774	10,816,294	505,657	4,610,480	5,170,435	0
清掃	55,262	11,059,792	7,969,971	364,610	3,089,821	3,145,083	0
ごみ処理	34,538	9,615,197	6,783,268	325,600	2,831,929	2,866,467	
し尿処理	20,143	1,344,967	1,117,969	35,537	226,998	247,141	
その他	581	99,628	68,734	3,473	30,894	31,475	
保健衛生	60,793	1,132,377	526,991	44,661	605,386	666,179	
その他	443,900	3,234,605	2,319,332	96,386	915,273	1,359,173	
産業振興	2,926,232	33,548,096	23,986,674	888,389	9,561,422	12,487,654	0
労働	59,591	109,114	104,986	1,627	4,128	63,719	
農林水産業	1,768,476	31,060,154	22,290,340	802,261	8,769,814	10,538,290	0
造林	2,980	124,601	60,939	4,982	63,662	66,642	
林道	372,492	6,233,845	2,634,315	129,096	3,599,530	3,972,022	
治山	11,353	481,039	276,047	16,022	204,992	216,345	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	1,238,087	21,441,248	17,738,782	548,702	3,702,466	4,940,553	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	143,564	2,779,421	1,580,257	103,459	1,199,164	1,342,728	
商工	1,098,165	2,378,828	1,591,348	84,501	787,480	1,885,645	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	656,921	1,565,508	1,006,341	54,125	559,167	1,216,088	
その他	441,244	813,320	585,007	30,376	228,313	669,557	
消防(警察)	3,023,404	7,031,447	5,541,039	178,124	1,490,408	4,513,812	0
庁舎	603,927	530,614	139,187	10,613	391,427	995,354	
その他	2,419,477	6,500,833	5,401,852	167,511	1,098,981	3,518,458	
総務	4,552,576	21,709,532	12,504,015	483,272	9,205,517	13,758,093	0
庁舎等	330,937	8,707,459	3,460,680	171,213	5,246,779	5,577,716	
その他	4,221,639	13,002,073	9,043,335	312,059	3,958,738	8,180,377	
合計	39,568,673	205,817,354	107,092,227	4,795,024	98,725,127	138,293,800	0

主な施設の状況（平成22年度）

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表 計上額	
					(千円)	うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	外神東公園	H 3～H 5	48,660	21,753	26,908	0
	富士山せせらぎ広場	H 1 8	36,470	3,798	32,672	0
	市営富士見ヶ丘住宅	S 5 6～S 6 0	663,323	447,304	216,019	0
	市営白尾住宅	H 8～H 2 2	2,262,096	526,851	1,735,245	0
	小 計	—	3,010,549	999,705	2,010,844	—
教育	西小学校	S 6 3	698,690	307,428	391,262	0
	上野小学校	H 1 9～H 2 1	1,100,975	22,020	1,078,956	0
	大富士中学校	H 6	1,849,220	591,744	1,257,476	0
	市民体育館	H 元	1,654,000	693,026	960,974	0
	市民プール	H 3	852,360	323,893	528,467	0
	中央図書館	S 6 3	793,570	349,162	444,408	0
	西富士図書館	H 4	215,050	77,418	137,632	0
	西公民館	H 8	220,150	6,642	213,508	0
	市民文化会館	S 5 5	1,197,900	718,740	479,160	0
	芝川公民館	H 1 8	761,800	60,944	700,856	0
	小 計	—	9,343,715	3,151,017	6,192,698	—
福祉	大宮保育園	H 1 9	374,540	37,455	337,085	0
	あすなろ園	H 1 1	227,610	83,457	144,153	0
	総合福祉会館	H 1 0	2,692,170	1,292,244	1,399,926	0
	長生園	S 6 1～S 6 2	281,630	252,239	29,391	0
	小 計	—	3,575,950	1,665,394	1,910,556	—
環境衛生	保健センター	H 6	1,260,590	806,784	453,806	0
	富士宮聖苑	S 5 6	443,890	443,890	0	0
		H 5	39,420	26,809	12,611	0
	富士山天母の湯	H 1 0	463,580	222,516	241,064	0
	ユー・トリオ	H 6	644,410	412,416	231,994	0
	小 計	—	2,851,890	1,912,415	939,475	—
産業振興	道の駅朝霧高原	H 1 1	265,940	117,018	148,922	0
	田貫湖キャンプ場	S 5 3～S 5 5	87,200	87,200	0	0
	神田川ふれあい広場	H 7	49,290	19,220	30,070	0
	小 計	—	402,430	223,437	178,993	—
消防	中央消防署	H 1 2	441,000	88,200	352,800	0
	第1分団詰所	H 8	32,960	32,960	0	0
	小 計	—	473,960	121,160	352,800	—
総務	市庁舎	H 3	4,615,790	1,754,004	2,861,786	0
	上野会館	H 8	361,300	101,164	260,136	0
	芝川会館	S 6 3	828,000	364,320	463,680	0
	小 計	—	5,805,090	2,219,488	3,585,602	—
合 計		—	25,463,584	10,292,617	15,170,967	—

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

2 普通会計行政コスト計算書

(1) 対象会計

対象となる会計の範囲は、普通会計貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

平成22年4月1日～平成23年3月31日(平成22年度)

※ただし、出納整理期間(平成23年4月1日～5月31日)における現金出納については、基準日まで終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

基礎数値は、普通会計貸借対照表と同様です。

(4) 経常行政コストの範囲

市の行政活動に要する費用(コスト)のうち、資産の形成につながらない現金支出や減価償却費、退職手当引当金などといった現金支出を伴わないコストを「経常行政コスト」の範囲としています。

また、「経常行政コスト」は、性質別コストと行政目的別コストに分解することができます。

性質別行政コストの分類

区 分	内 容	
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員にかかるコスト	人件費 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	市が最終消費者となるコスト	物件費 維持補修費 減価償却費
移転支出的なコスト	他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト	社会保障給付 補助金等 他会計等への支出額 他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息 回収不能見込計上額 その他行政コスト

(5) 経常収益の範囲

「経常行政コスト」を直接賄う収入として、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を「経常収益」の範囲としています。

(6) 富士宮市の普通会計行政コスト計算書(総括)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	構成比率
人にかか るコスト	(1)人件費	7,063,282	19.4%
	(2)退職手当引当金繰入等	1,867,566	5.1%
	(3)賞与引当金繰入額	413,821	1.1%
	小 計	9,344,669	25.6%
物にかか るコスト	(1)物件費	6,258,849	17.2%
	(2)維持補修費	789,621	2.2%
	(3)減価償却費	4,795,024	13.2%
	小 計	11,843,494	32.6%
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	6,281,297	17.2%
	(2)補助金等	1,527,931	4.2%
	(3)他会計等への支出額	5,105,463	14.0%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,492,418	4.1%
	小 計	14,407,109	39.5%
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	617,724	1.7%
	(2)回収不能見込計上額	202,746	0.6%
	(3)その他行政コスト	0	0.0%
	小 計	820,470	2.3%
経常行政コスト(A)		36,415,742	

【経常収益】

1 使用料・手数料(B)	890,144	
2 分担金・負担金・寄附金(C)	509,130	
経常収益 合計(B)+(C) (D)	1,399,274	
(差引)純経常行政コスト(A)-(D)	35,016,468	

<用語の説明>

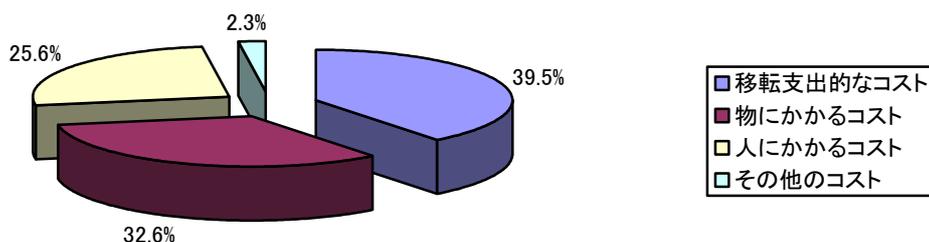
退職手当引当金繰入等	退職手当引当金のうち、当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
賞与引当金繰入額	賞与引当金として、当該年度に新たに繰り入れた額
減価償却費	有形固定資産が、時間の経過に伴う磨耗損耗により価値が減少したと認められる額
社会保障給付	社会保障制度の一環として、法令に基づき、現金又は物品として被扶養者に対して支給した額
他会計等への支出額	本市の普通会計以外の会計に対して支出した繰出金のうち、資産の形成を伴わないもの
他団体への公共資産整備補助金等	国、県及び民間等が行う投資的経費に対する補助金、負担金等
回収不能見込計上額	回収不能見込額のうち、当該年度に実際に不納欠損となった額

(7) 概 要

○ 「経常行政コスト」は、総額約364億円

経常行政コストを性質別に見ると、扶助費や補助金、他会計繰出金等に代表される「移転支出的なコスト」が全体の4割弱を占めており、次いで減価償却費を含めた「物にかかるコスト」が全体の3割強となっています。

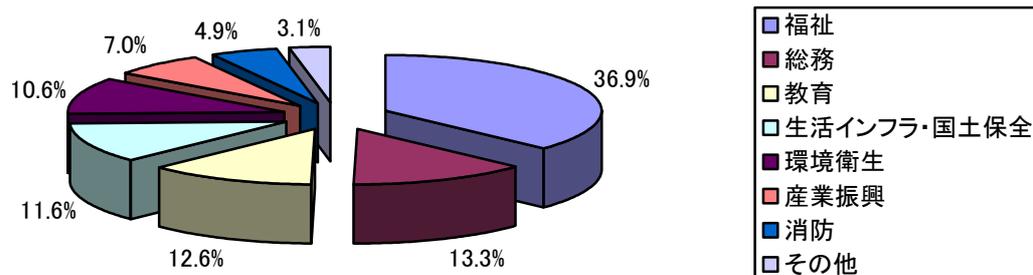
「人にかかるコスト」は、平成22年度についても職員適正化計画に基づく人員削減を実施していることから前年度と比較して減少しています。



経常行政コストを行政目的別に見てみると、最も大きな割合を占めているのは「福祉」で、全体の約4割弱となっています。

また、「福祉」に投入されているコストの性質を見ると、その約8割が「移転支出的なコスト」であることから、「福祉」に占める扶助費等の割合が高いことがわかります。

次いで大きな割合を占めているのは、「総務」で、以下「教育」、「生活インフラ・国土保全」の順となっています。



○ 「経常収益」は、約14億円で、経常行政コストから経常収益を除いた「純経常行政コスト」は、約350億円

「経常行政コスト」と比較した「経常収益」、「純経常行政コスト」の割合を見ると、「経常収益」が3.8%、「純経常行政コスト」が96.2%となっています。

このことから、大部分の行政コストが、受益者からの直接負担ではなく、市税等の一般財源や国県等の補助金等によって賄われていることがわかります。

(8) 参考資料

普通会計行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
人にかか るコスト	(1)人件費	7,063,282	19.4%	418,051	1,181,514	1,135,513	473,238	234,850	1,063,670	2,339,882	216,564		0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,867,566	5.1%	110,535	312,398	300,235	125,127	62,096	281,239	618,676	57,260		0
	(3)賞与引当金繰入額	413,821	1.1%	24,493	69,222	66,527	27,726	13,759	62,318	137,088	12,688		0
	小計	9,344,669	25.6%	553,079	1,563,134	1,502,275	626,091	310,705	1,407,227	3,095,646	286,512		0
物にかか るコスト	(1)物件費	6,258,849	17.2%	233,458	1,726,559	1,048,665	1,796,252	235,835	122,246	1,082,486	13,348		0
	(2)維持補修費	789,621	2.2%	430,477	155,920	21,803	146,570	4,610	0	30,241	0		0
	(3)減価償却費	4,795,024	13.2%	1,597,469	857,010	285,103	505,657	888,389	178,124	483,272	0		0
	小計	11,843,494	32.6%	2,261,404	2,739,489	1,355,571	2,448,479	1,128,834	300,370	1,595,999	13,348	0	0
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	6,281,297	17.2%		39,260	6,242,037	0						0
	(2)補助金等	1,527,931	4.2%	28,966	252,588	376,219	88,823	571,730	64,641	139,372	5,592		0
	(3)他会計等への支出額	5,105,463	14.0%	1,176,275	0	3,286,098	634,634	6,178	2,278	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,492,418	4.1%	207,631	634	682,444	52,917	534,222	0	14,570	0		0
	小計	14,407,109	39.5%	1,412,872	292,482	10,586,798	776,374	1,112,130	66,919	153,942	5,592		0
その 他の コスト	(1)支払利息	617,724	1.7%								617,724		
	(2)回収不能見込計上額	202,746	0.6%									202,746	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	820,470	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	617,724	202,746	
経常行政コスト a	36,415,742		4,227,355	4,595,105	13,444,644	3,850,944	2,551,669	1,774,516	4,845,587	305,452	617,724	202,746	0
(構成比率)			11.6%	12.6%	36.9%	10.6%	7.0%	4.9%	13.3%	0.8%	1.7%	0.6%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	890,144		225,038	9,216	331,866	142,030	47,385	2,892	15,000	0	0		0	116,717
2 分担金・負担金・寄附金 c	509,130		50,000	1,485	419,731	0	8,501	0	26,145	0	0		0	3,268
経常収益合計 (b+c) d	1,399,274		275,038	10,701	751,597	142,030	55,886	2,892	41,145	0	0		0	119,985
d/a	3.8%		6.5%	0.2%	5.6%	3.7%	2.2%	0.2%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	35,016,468		3,952,317	4,584,404	12,693,047	3,708,914	2,495,783	1,771,624	4,804,442	305,452	617,724	202,746	0	△ 119,985

3 普通会計純資産変動計算書

(1) 対象会計

対象となる会計の範囲は、普通会計貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計貸借対照表と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、普通会計貸借対照表と同様です。

(4) 純資産の項目

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」の増減要因を項目別に表しています。

項 目	内 容
一般財源	地方税、地方交付税等の「行政コスト計算書」における「経常収益」以外の歳入
補助金等受入	公共資産整備と行政コストの財源となった国県補助金等
臨時損益	公共資産の除売却による資産の減少とそれに伴う財産収入など現金収入との差額等
科目振替	主に公共資産の整備や貸付金の実施あるいは回収により財源が移動した場合、その科目を整理したもの
資産評価替えによる変動額	有形固定資産等について、時価評価などによる評価替えを行った際に生じる差額
無償受贈財産受入	無償譲渡等により取得した土地などの有形固定資産や有価証券等の評価額に応じた額

(5) 富士宮市の普通会計純資産変動計算書

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	112,759,264	18,820,808	114,972,887	△ 20,058,352	△ 976,079
純経常行政コスト	△ 35,016,468			△ 35,016,468	
一般財源					
地方税	20,501,899			20,501,899	
地方交付税	3,243,286			3,243,286	
その他行政コスト充当財源	3,315,990			3,315,990	
補助金等受入	7,607,719	612,548		6,995,171	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	66,216			66,216	
投資損失	0			0	
その他臨時損益	1,429,775			1,429,775	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,582,252	△ 1,582,252	
公共資産処分による財源増		0	△ 143,161	76,945	66,216
貸付金・出資金等への財源投入			1,579,017	△ 1,579,017	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 358,427	358,427	
減価償却による財源増		△ 864,682	△ 3,930,342	4,795,024	
地方債償還に伴う財源振替			2,780,648	△ 2,780,648	
資産評価替えによる変動額	△ 8,455				△ 8,455
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	113,899,226	18,568,674	116,482,874	△ 20,234,004	△ 918,318

(6) 概 要

○「公共資産等整備国県補助金等」は、約2.5億円の減

これは、当該年度の公共資産等整備に投入した国県補助金等の額よりも、過去に整備した公共資産等の当該年度減価償却費が上回ったためといえます。

○「公共資産等整備一般財源等」は、約15.1億円の増

これは、当該年度の公共資産等整備や出資金に投入した一般財源等の額及び公共資産等整備に充当した地方債の償還による負債から純資産への振替額の合計が、過去に整備した公共資産等の当該年度減価償却費を上回ったためといえます。

○「その他一般財源等」は、約1.8億円の減

これは、当該年度の純経常行政コストを、同じく当該年度の市税等の一般財源や補助金等収入などで賄うことができなかったことが主な理由です。

○「資産評価差額」は、約0.6億円の増

これは、公共資産処分による財源増が主な理由です。

○「純資産残高」は、前年度と比べて約11.4億円の増

上記内訳により、普通会計の「純資産」は、期首(平成21年度末)と比較して約11.4億円の増加となりました。

4 普通会計資金収支計算書

(1) 対象会計

対象となる会計の範囲は、普通会計貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計行政コスト計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、普通会計貸借対照表と同様です。

(4) 資金収支の分類

資金収支計算書は、現金主義に基づく歳計現金の流れを表した財務諸表ですが、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの行政活動に分けて表示しているところが、現在の公会計と異なります。

区 分	内 容
経常的収支の部	地方公共団体において、経常的に行われる行政活動から発生した収入及び支出を表したもの
公共資産整備収支の部	有形固定資産の取得等に係る支出とその財源としての国県補助金や地方債等の収入を表したもの
投資・財務的収支の部	他会計や民間等への出資や貸付、あるいは地方債の償還などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収等の収入を表したもの

(5) 富士宮市の普通会計資金収支計算書

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,712,708
物件費	6,258,849
社会保障給付	6,281,297
補助金等	1,527,931
支払利息	617,724
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,936,029
その他支出	789,621
支出合計	28,124,159
地方税	20,225,080
地方交付税	3,243,286
国県補助金等	6,050,263
使用料・手数料	849,557
分担金・負担金・寄附金	446,463
諸収入	825,454
地方債発行額	2,180,000
基金取崩額	170,180
その他収入	2,437,354
収入合計	36,427,637
経常的収支額	8,303,478

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,630,475
公共資産整備補助金等支出	1,805,143
他会計等への建設費充当財源繰出支出	82,773
支出合計	4,518,391
国県補助金等	1,557,456
地方債発行額	748,400
基金取崩額	3,329
その他収入	72,951
収入合計	2,382,136
公共資産整備収支額	△ 2,136,255

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	390,931
基金積立額	2,024,873
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,214,418
地方債償還額	3,856,121
支出合計	7,486,343
国県補助金等	0
貸付金回収額	358,417
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	143,161
その他収入	396,112
収入合計	897,690
投資・財務的収支額	△ 6,588,653

当年度歳計現金増減額	△ 421,430
期首歳計現金残高	2,821,872
期末歳計現金残高	2,400,442

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には、一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は、3,050,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	39,394,738 千円
地方債発行額	△ 2,928,400 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 39,816,168 千円
地方債元利償還額	4,473,845 千円
財政調整基金等積立額	1,902,093 千円
基礎的財政収支	<u>3,026,108 千円</u>

(6) 概 要

○ 「収入合計」は総額約397億円、「支出合計」は総額約401億円

歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの行政活動に分けると、「経常的収支の部」は約83億円の増、「公共資産整備収支の部」は約21億円の減、「投資・財務的収支の部」は約66億円の減となっており、平成22年度は「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)を賄い切れなかったことがわかります。

それぞれの活動区分に目を向けると、特に「投資・財務的収支の部」が大きなマイナスとなっていますが、これは地方債の元金償還、他会計の公債費に充当するために繰り出された他会計繰出金等が合わせて約51億円と多かったためです。

○ 平成22年度の歳計現金は4億円の減

上記の活動結果から、普通会計では、平成22年度の1年間で歳計現金が約4億円減少し、期末(平成22年度末)の歳計現金残高は約24億円となっています。

Ⅲ 富士宮市の連結財務諸表

1 連結とは

(1) 連結の意義と必要性

自治体では、普通会計で実施している事業のほかに、例えば水道事業や病院事業、国民健康保険事業などいくつかの事業を実施しています。

また、自治体自らが実施する事業とは別に、一部事務組合や公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、自治体は普通会計のみで成り立っているわけではないため、その自治体の真の財政状況を把握しようとする場合、普通会計の財務情報だけでは全体を把握することはできません。

北海道夕張市の財政破綻の事例は、一般会計と特別会計との間の取引における出納整理期間を利用した粉飾といわれています。また、近年における第三セクター等の解散、整理統合に伴う一般会計からの多額の損失補てんなども、普通会計以外の経営状況が的確に把握できなかったために対応が遅れ、結果として補てんを余儀なくされました。

自治体には、「財政責任」と「経営責任」の二つの公的説明責任が求められています。

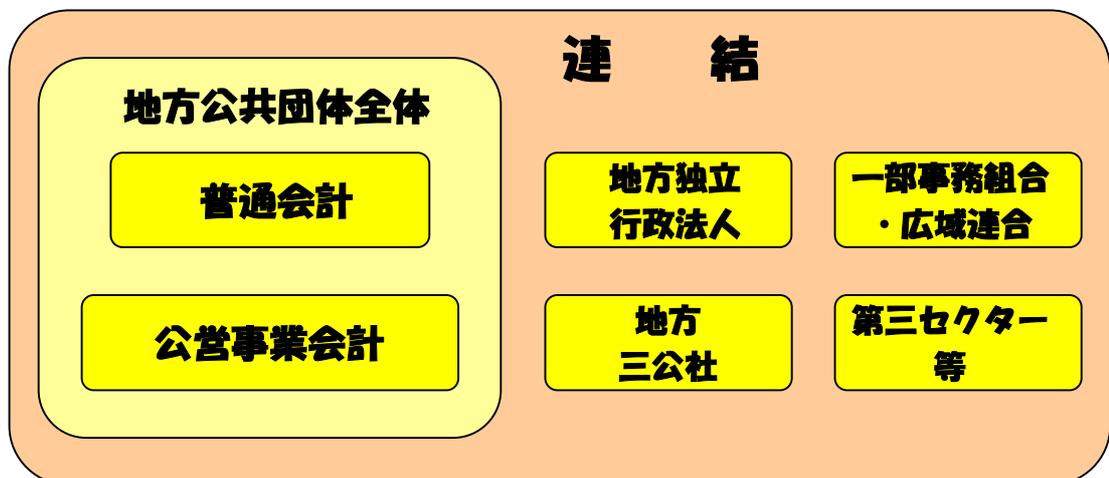
今後、この二つの公的説明責任について、「財政責任」は普通会計など会計区分ごとの財務状況の公表を通して、また「経営責任」は自治体を一つの経営主体とみなす連結の財務状況の公表を通して果たしていく必要があるといえます。

(2) 連結の範囲

連結財務書類は、普通会計のほかに、自治体を構成するその他の特別会計(公営事業会計)や自治体と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体(一部事務組合、第三セクター等)を一つの行政サービスの実施主体とみなして作成しています。

本市の場合、普通会計のほかに公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等が連結財務書類を構成する会計の範囲となります。

連結財務書類を構成する会計・団体・法人



2 連結貸借対照表

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計（公営事業会計）や自治体と協力して行政サービスを実施している外郭団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等）となります。

普通会計

- ①一般会計
- ②土地取得特別会計
- ③市立学校給食センター特別会計
- ④墓園事業特別会計

公営事業会計

- ⑥水道事業会計（公営企業会計）
- ⑦病院事業会計（公営企業会計）
- ⑧下水道事業特別会計
- ⑨農業集落排水事業特別会計
- ⑩国民健康保険事業特別会計
- ⑪老人保健特別会計
- ⑫介護保険事業特別会計
- ⑬後期高齢者医療事業特別会計

一部事務組合・広域連合

- ⑭岳南食肉センター組合
- ⑮共立蒲原総合病院組合
- ⑯駿豆学園管理組合
- ⑰静岡地方税滞納整理機構
- ⑱静岡県後期高齢者医療広域連合

※ 岳南排水路管理組合は、経費負担割合及び負担金額が僅少なため、連結対象から除外しています。

地方三公社

- ⑲富士宮市土地開発公社

第三セクター等

- ⑳財団法人富士宮市振興公社

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計貸借対照表と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計貸借対照表と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 固定資産の評価方法

評価の基準は、連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人固有の会計基準等(法定決算書類)が存在する会計についてはその評価方法を採用するほか、「地方財政状況調査(決算統計)」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。

また、土地を除く有形固定資産の評価額は、下表の耐用年数を用いて定額法により減価償却した後の残存価額です。

なお、売却可能資産については、再調達価額(時価評価額)により計上しています。

連結対象会計の事業別耐用年数表

事業名	耐用年数	事業名	耐用年数
簡易水道事業	40	駐車場整備事業	40
港湾整備事業	50	公立大学付属病院事業	25
市場事業	25	下水道事業	
と畜場事業	25	管渠	50
観光施設事業	25	ポンプ場	20
住宅用地造成事業	40	処理場	38
工業用地造成事業	25	その他	38

(5) 連結調整

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を併せて一つの行政サービス実施主体とみなすことから、連結財務書類の作成にあたり連結内部の会計間の取引高や残高について相殺消去等を行っています。

また、普通会計等の出納整理期間の定めのある会計と公営企業会計等の出納整理期間の定めのない会計との間で出納整理期間中に資金の授受がある場合についても、取引高の相殺消去等の調整を行っています。

[事例①]

普通会計が公営事業会計へ補助金、負担金等を支出した場合、普通会計の「補助金支出」と公営事業会計の「補助金収入」をそれぞれ減額します。

[事例②]

普通会計が第三セクター等へ貸付を行っている場合、普通会計の「貸付金」と第三セクター等の「借入金」をそれぞれ減額します。

(6) 富士宮市の連結貸借対照表(総括)

(単位:千円)

	富士宮市全体			外郭団体	連結純計
	普通会計	公営事業会計	純計		
[資産の部]					
1 公共資産	138,583,568	58,923,339	197,506,907	2,935,003	200,441,910
(1)有形固定資産等	138,293,800	58,923,339	197,217,139	2,935,003	200,152,142
(2)売却可能資産	289,768	0	289,768	0	289,768
2 投資等	13,116,301	△ 7,041,236	6,075,065	1,064,981	7,140,046
(1)投資及び出資金	8,793,133	△ 8,684,241	108,892	△ 15,995	92,897
(2)貸付金	1,260,765	0	1,260,765	0	1,260,765
(3)基金等	2,230,441	749,059	2,979,500	1,079,037	4,058,537
(4)長期延滞債権等	1,345,466	1,307,456	2,652,922	1,939	2,654,861
(5)回収不能見込額	△ 513,504	△ 413,510	△ 927,014	0	△ 927,014
3 流動資産	6,060,670	6,917,273	12,977,943	316,878	13,294,821
(1)現金預金	5,590,041	4,039,603	9,629,644	224,022	9,853,666
(2)未収金	475,708	2,632,527	3,108,235	44,420	3,152,655
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0
(4)その他	0	250,844	250,844	48,436	299,280
(5)回収不能見込額	△ 5,079	△ 5,701	△ 10,780	0	△ 10,780
4 繰延勘定	0	0	0	1,976	1,976
資産合計	157,760,539	58,799,376	216,559,915	4,318,838	220,878,753
[負債の部]					
1 固定負債	38,763,945	16,900,497	55,664,442	245,038	55,909,480
(1)地方債	29,709,485	16,327,020	46,036,505	130,121	46,166,626
(2)退職手当引当金	9,054,460	388,545	9,443,005	114,758	9,557,763
(3)その他の引当金	0	184,932	184,932	159	185,091
2 流動負債	5,097,368	2,206,224	7,303,592	1,471,579	8,775,171
(1)翌年度償還予定地方債	3,602,575	1,364,992	4,967,567	1,436,359	6,403,926
(2)未払金	0	765,568	765,568	30,874	796,442
(3)翌年度支払予定退職手当	1,080,972	0	1,080,972	0	1,080,972
(4)賞与引当金	413,821	44,589	458,410	2,336	460,746
(5)その他	0	31,075	31,075	2,010	33,085
負債合計	43,861,313	19,106,721	62,968,034	1,716,617	64,684,651
[純資産の部]					
1 公共資産等整備国県補助金等	18,568,674	10,209,253	28,777,927	46,494	28,824,421
2 公共資産等整備一般財源等	116,482,874	23,195,477	139,678,351	3,701,222	143,379,573
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0
4 その他一般財源等	△ 20,234,004	4,764,626	△ 15,469,378	△ 1,145,356	△ 16,614,734
5 資産評価差額	△ 918,318	1,523,299	604,981	△ 139	604,842
純資産合計	113,899,226	39,692,655	153,591,881	2,602,221	156,194,102
負債及び純資産合計	157,760,539	58,799,376	216,559,915	4,318,838	220,878,753

※相殺消去等の連結調整後の数値です。

(7) 概 要

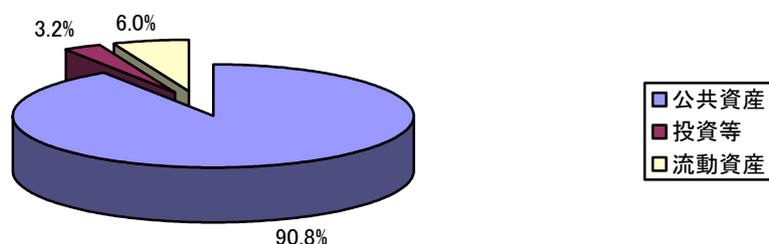
○「資産」の総額は、約2,209億円

連結貸借対照表における資産の内訳をみると、普通会計貸借対照表と同様、資産に占める「公共資産」の割合が非常に高くなっています。

また、連結の特徴として行政目的別に見ると「生活インフラ・国土保全」の伸び率が高くなっていますが、これは普通会計には含まれない下水道事業会計や土地開発公社の資産が大きく反映したためです。

逆に、「投資及び出資金」は普通会計貸借対照表の金額よりもかなり小さくなっていますが、これは病院事業会計等に対する出資金が連結により全て相殺消去されたためです。

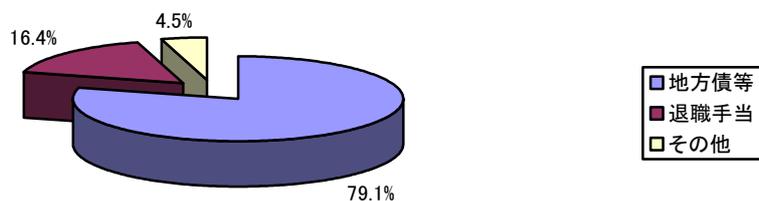
このことから、普通会計における出資金の大半が連結対象となる会計・団体・法人に対する出資金であることがわかります。



○「負債」の総額は、約647億円

普通会計貸借対照表と同様、負債の内訳は固定負債と流動負債を合わせた「地方債等」の割合が高くなっています。これは連結により下水道事業会計の地方債、土地開発公社の短期借入金などが加算されたためです。

このように、連結により普通会計貸借対照表だけではわからなかった市全体の地方債・借入金を把握することができます。



○「純資産」の総額は、約1,562億円

資産に占める純資産の割合を普通会計貸借対照表と比較した場合、連結ではその数値が若干減少しています。

これは、連結では普通会計よりも地方債等の負債の割合が増加したためで、言い換えれば、連結では“将来世代が担う負担”が普通会計と比較して増えたことを意味します。

(8) 参考資料

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産等		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	98,205,137	①普通会計地方債	29,713,740
②教育	32,555,004	②公営事業地方債	16,452,886
③福祉	4,255,363	地方公共団体計	46,166,626
④環境衛生	33,835,002	(2) 関係団体	
⑤産業振興	13,014,343	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	4,513,812	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	13,758,093	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	15,388	(3) 長期未払金	0
有形固定資産等合計	200,152,142	(4) 引当金	9,742,854
(2) 売却可能資産	289,768	(うち退職手当等引当金)	9,557,763
公共資産合計	200,441,910	(うちその他の引当金)	185,091
		(5) その他	0
		固定負債合計	55,909,480
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	92,897	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	1,260,765	①地方公共団体	4,980,165
(3) 基金等	4,058,537	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	2,653,845	翌年度償還予定額計	4,980,165
(5) その他	1,016	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,423,761
(6) 回収不能見込額	△ 927,014	(3) 未払金	796,442
投資等合計	7,140,046	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,080,972
		(5) 賞与引当金	460,746
3 流動資産		(6) その他	33,085
(1) 資金	9,853,666	流動負債合計	8,775,171
(2) 未収金	3,152,655		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	64,684,651
(4) その他	299,280		
(5) 回収不能見込額	△ 10,780	[純資産の部]	
流動資産合計	13,294,821	1 公共資産等整備国県補助金等	28,824,421
		2 公共資産等整備一般財源等	143,379,573
4 繰延勘定	1,976	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 16,614,734
		5 資産評価差額	604,842
		純資産合計	156,194,102
資産合計	220,878,753	負債及び純資産合計	220,878,753

3 連結行政コスト計算書

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、連結貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計行政コスト計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計行政コスト計算書と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 経常行政コストの範囲

経常コストの範囲は、普通会計行政コスト計算書と同様です。

(5) 経常収益の範囲

経常収益の範囲は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金については普通会計行政コスト計算書と同様ですが、新たに、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、保険料、他会計補助金を除いた額を事業収益に、また受取利息や雑収入、特別利益、他会計補助金など行政サービスとの直接対応関係がない収益については、その他特定行政サービス収入に計上しています。

(6) 連結調整

連結調整は、連結貸借対照表と同様の処理を行っています。

(7) 富士宮市の連結行政コスト計算書(総括)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	構成比率
人にかか るコスト	(1)人件費	12,039,989	16.1%
	(2)退職手当引当金繰入等	2,058,974	2.8%
	(3)賞与引当金繰入額	441,482	0.6%
	小 計	14,540,445	19.5%
物にかか るコスト	(1)物件費	10,935,238	14.7%
	(2)維持補修費	1,071,645	1.4%
	(3)減価償却費	7,049,994	9.5%
	小 計	19,056,877	25.6%
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	32,155,751	43.2%
	(2)補助金等	5,083,300	6.8%
	(3)他会計等への支出額	35,413	0.0%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,492,418	2.0%
	小 計	38,766,882	52.0%
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	1,213,704	1.6%
	(2)回収不能見込計上額	226,678	0.3%
	(3)その他行政コスト	714,480	1.0%
	小 計	2,154,862	2.9%
経常行政コスト(A)		74,519,066	

【経常収益】

1 使用料・手数料(B)	890,144	
2 分担金・負担金・寄附金(C)	11,604,897	
3 保険料(D)	5,804,725	
4 事業収益(E)	10,964,841	
5 その他特定行政サービス収入(F)	211,522	
経常収益 合計(B)～(F) (G)	29,476,129	
(差引)純経常行政コスト(A)－(G)	45,042,937	

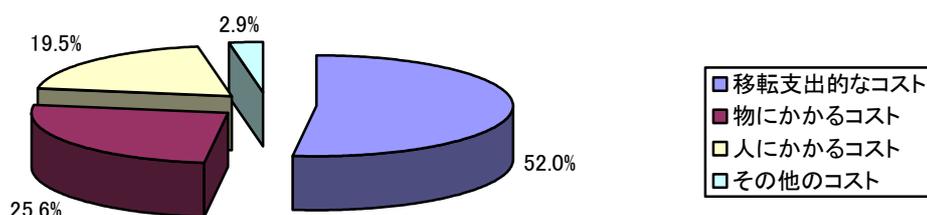
(8) 概 要

○ 「経常行政コスト」は、総額約745億円

経常行政コストを性質別に見ると、扶助費や補助金、他会計繰出金等に代表される「移転支出的なコスト」が全体の約5割を占めています。

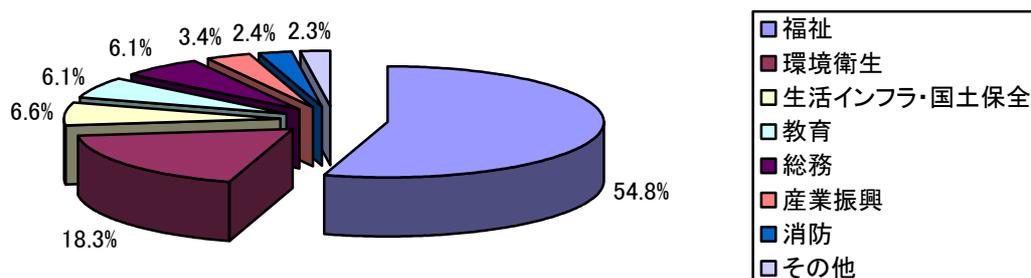
次いで、減価償却費を含めた「物にかかるコスト」で全体の約3割、「人にかかるコスト」は、全体の約2割となっています。

連結により、「経常行政コスト」の総額が増大しても、性質別の構成比は、普通会計とそれほど変わらないことがわかります。



経常行政コストを行政目的別に見てみると、最も大きな割合を占めているのは「福祉」で、全体の5割強を占めています。また、「福祉」に投入されているコストの性質を見ると、その約9割が「移転支出的なコスト」であることから、「福祉」に占める扶助費等の割合が高いことがわかります。普通会計と比較して、連結ではさらに「福祉」に対する割合が増えたのは、国民健康保険事業、老人保健事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などの会計が「福祉」に計上されたためです。

次いで大きな割合を占めているのは、「環境衛生」で、以下「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「総務」の順となっています。



○ 「経常収益」は、約295億円で、経常行政コストから経常収益を除いた「純経常行政コスト」は、約450億円

「経常行政コスト」と比較した「経常収益」、「純経常行政コスト」の割合を見ると、普通会計と比べて「経常収益」の割合が高くなっています。

これは、基本的に、連結対象となる会計・団体・法人の実施する事業が受益者負担によるためです。

(9) 参考資料

連結行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかか るコス ト	(1)人件費	12,039,989	16.1%	570,850	1,181,514	1,511,678	4,919,368	234,850	1,063,670	2,341,467	216,592		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,058,974	2.8%	110,535	312,398	300,837	315,933	62,096	281,239	618,676	57,260		0
	(3)賞与引当金繰入額	441,482	0.6%	34,707	69,222	66,988	44,712	13,759	62,318	137,088	12,688		0
	小計	14,540,445	19.5%	716,092	1,563,134	1,879,503	5,280,013	310,705	1,407,227	3,097,231	286,540		0
物にかか るコス ト	(1)物件費	10,935,238	14.7%	489,799	1,716,536	1,672,813	5,927,094	235,835	122,246	757,550	13,365		0
	(2)維持補修費	1,071,645	1.4%	472,172	155,920	21,803	386,899	4,610	0	30,241	0		0
	(3)減価償却費	7,049,994	9.5%	2,594,600	857,010	286,455	1,762,144	888,389	178,124	483,272	0		0
	小計	19,056,877	25.6%	3,556,571	2,729,466	1,981,071	8,076,137	1,128,834	300,370	1,271,063	13,365	0	0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	32,155,751	43.2%		39,260	32,116,491	0						
	(2)補助金等	5,083,300	6.8%	29,874	252,588	3,919,353	100,102	571,730	64,641	139,419	5,593		0
	(3)他会計等への支出額	35,413	0.0%	0	0	33,131	4	0	2,278	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,492,418	2.0%	207,631	634	682,444	52,917	534,222	0	14,570	0		0
	小計	38,766,882	52.0%	237,505	292,482	36,751,419	153,023	1,105,952	66,919	153,989	5,593		0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	1,213,704	1.6%								1,213,704		
	(2)回収不能見込計上額	226,678	0.3%									226,678	
	(3)その他行政コスト	714,480	1.0%	412,762	0	203,159	98,559	0	0	0	0		0
	小計	2,154,862	2.9%	412,762	0	203,159	98,559	0	0	0	1,213,704	226,678	0
経常行政コスト a	74,519,066		4,922,930	4,585,082	40,815,152	13,607,732	2,545,491	1,774,516	4,522,283	305,498	1,213,704	226,678	0
(構成比率)			6.6%	6.1%	54.8%	18.3%	3.4%	2.4%	6.1%	0.4%	1.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	890,144		225,038	9,216	331,866	142,030	47,385	2,892	15,000	0	0		0	116,717
2 分担金・負担金・寄附金	11,604,897		31,723	1,485	11,512,436	12,797	8,501	0	29,341	0	0		0	8,614
3 保険料	5,804,725				5,804,725									
4 事業収益	10,964,841		747,599	0	0	10,217,242	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	211,522		20,154	0	79,285	111,977	0	0	106	0			0	
経常収益合計 b	29,476,129		1,024,514	10,701	17,728,312	10,484,046	55,886	2,892	44,447	0	0		0	125,331
b/a	39.6%		20.8%	0.2%	43.4%	77.0%	2.2%	0.2%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	45,042,937		3,898,416	4,574,381	23,086,840	3,123,686	2,489,605	1,771,624	4,477,836	305,498	1,213,704	226,678	0	△ 125,331

4 連結純資産変動計算書

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、連結貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計純資産変動計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計純資産変動計算書と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 純資産の項目

純資産の項目は、普通会計純資産変動計算書と同様です。

(5) 富士宮市の連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	153,408,892	29,129,020	140,288,779	0	△ 16,292,643	283,736
純経常行政コスト	△ 45,042,937				△ 45,042,937	
一般財源						
地方税	20,501,899				20,501,899	
地方交付税	3,243,286				3,243,286	
その他行政コスト充当財源	3,316,677				3,316,677	
補助金等受入	18,080,997	755,615			17,325,382	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	132,199				132,199	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他臨時損益	1,429,775				1,429,775	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,582,252		△ 1,582,252	
公共資産処分による財源増		0	1,206,087		△ 1,272,164	66,077
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,275,612		△ 1,275,612	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 230,670		230,670	
減価償却による財源増		△ 864,682	△ 3,930,342		4,795,024	
地方債償還に伴う財源振替			818,281		△ 818,281	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 8,455					△ 8,455
無償受贈資産受入	263,484					263,484
その他	868,285	△ 195,532	2,369,574		△ 1,305,757	
期末純資産残高	156,194,102	28,824,421	143,379,573	0	△ 16,614,734	604,842

(6) 概 要

○「公共資産等整備国県補助金等」は、約3億円の減

これは、普通会計と同様、当該年度の公共資産整備に投入した国県補助金等の額よりも、過去に整備した公共資産の減価償却による資産減耗が上回ったためといえます。

○「公共資産等整備一般財源等」は、約31億円の増

これは、普通会計と同様、当該年度の公共資産等整備や出資金に投入した一般財源等の額が、過去に整備した公共資産等の当該年度減価償却費を上回ったためといえます。

○「その他一般財源等」は、約3億円の減

これは、普通会計と同様、当該年度の純経常行政コストを、同じく当該年度の市税等の一般財源などで賄うことができなかったことが主な理由です。

○「資産評価差額」は、約3億円の増

これは、公営企業会計における無償受贈資産受入が主な理由です。

○「純資産残高」は、前年度と比べて約28億円の増

上記内訳により、連結の「純資産」は、期首(平成21年度末)と比較して約28億円の増加となりました。

5 連結資金収支計算書

(1) 対象会計

連結対象となる会計の範囲は、連結貸借対照表と同様です。

(2) 作成基準日

作成基準日は、普通会計資金収支計算書と同様です。

(3) 基礎数値

基礎数値は、原則的には普通会計資金収支計算書と同様ですが、一部の個別財務書類は、その会計・団体・法人固有の会計基準等（法定決算書類）に則って作成しています。

(4) 資金収支の分類

資金収支の分類は、普通会計資金収支計算書と同様です。

(5) 連結調整

連結調整は、資金の授受があれば、該当する収入額と支出額を相殺処理しています。

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	13,928,637
物件費	11,211,776
社会保障給付	32,155,751
補助金等	5,083,300
支払利息	1,213,704
その他支出	1,802,040
支 出 合 計	65,395,208
地方税	20,225,080
地方交付税	3,243,286
国県補助金等	16,380,374
使用料・手数料	871,776
分担金・負担金・寄附金	11,485,546
保険料	5,638,131
事業収入	11,267,869
諸収入	1,032,409
地方債発行額	2,180,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	424,523
その他収入	2,253,051
収 入 合 計	75,002,045
経 常 的 収 支 額	9,606,837

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,739,332
公共資産整備補助金等支出	1,805,143
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	23,252
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	5,567,727
国県補助金等	1,702,016
地方債発行額	959,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	141,133
収 入 合 計	2,802,949
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,764,778

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	390,931
基金積立額	660,146
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,361,215
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	1,876,959
収益事業純支出	0
その他支出	7,487
支 出 合 計	8,296,738
国県補助金等	0
貸付金回収額	358,417
基金取崩額	0
地方債発行額	200,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	147,120
収益事業純収入	0
その他収入	2,179,443
収 入 合 計	2,885,480
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,411,258

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,430,801
期首資金残高	8,422,865
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	9,853,666

(6) 概 要

○ 「収入合計」は総額約807億円、「支出合計」は総額約793億円

歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの行政活動に分けると、「経常的収支の部」は約96億円、「公共資産整備収支の部」は約△28億円、「投資・財務的収支の部」は約△54億円となっており、平成22年度も昨年度と同様、「経常的収支の部」で生じた収支余剰(黒字)で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)を賄えなかったことがわかります。

それぞれの活動区分に目を向けると、特に「投資・財務的収支の部」が大きなマイナスとなっていますが、これは地方債の元金償還金が多かったためです。

○ 平成22年度の歳計現金は14億円の増

上記の活動結果から、連結では、平成22年度の1年間で歳計現金が約14億円増加し、期末(平成22年度末)の歳計現金残高は約99億円となっています。

VI 富士宮市の財務分析

1 財務諸表を活用した各種分析

これまでの財政運営の結果である財政状況をより深く正確に把握し、今後の財政運営に役立てていくため、今回作成した普通会計各財務書類の数値を活用した各種財務分析を行いました。

また、可能な範囲において平成21年度決算数値との比較分析も行っています。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

「公共資産等」に対する「純資産」及び「地方債」の割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）と将来世代の公共資産の整備に対するそれぞれの負担割合がわかります。

本市の数値は、双方の比率ともに全国市町村の平均値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成21年度		平成22年度		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
公共資産合計	140,365,270	100.0%	138,583,568	100.0%	△1.3%
純資産合計	112,642,967	80.2%	113,899,226	82.2%	1.1%
地方債残高	34,239,781	24.4%	33,312,060	24.0%	△2.7%

※平均値 「純資産(これまでの世代の負担)」比率 50%~90%

「地方債(将来世代の負担)」比率 15%~40%

(ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

注:地方債残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合わせた額となっている。

注:地方債残高には、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、純資産合計と地方債残高の合計が100%にはならない。

(2) 歳入額対資産比率

「歳入総額」に対する「資産合計」の比率を算定することにより、「公共資産」や「投資等」、「流動資産」の形成に充当した歳入の割合がわかります。

本市の数値は、全国市町村の平均値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成22年度
歳入総額(A)	42,529,335
資産合計(B)	157,760,539
(B)÷(A)	3.7

※平均値 3.0~7.0 (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

注:歳入総額には、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に、期首歳計現金残高を加算している。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された「有形固定資産」の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産の比重がわかります。

本市の場合、他団体と同様に「生活インフラ・国土保全」や「教育」などの行政分野で「有形固定資産」の割合が高くなっています。

(単位:千円)

項目	平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	66,148,605	47.2%	65,567,767	47.4%
教育	32,843,114	23.5%	32,555,004	23.5%
福祉	4,464,266	3.2%	4,241,035	3.1%
環境衛生	5,621,893	4.0%	5,170,435	3.7%
産業振興	13,079,493	9.3%	12,487,654	9.0%
消防	4,342,496	3.1%	4,513,812	3.3%
総務	13,566,896	9.7%	13,758,093	10.0%
有形固定資産合計	140,066,763	100.0%	138,293,800	100.0%

(4) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された「有形固定資産」のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、償却資産が耐用年数と比較してどの程度老朽化しているのかを把握することができます。

本市の場合、有形固定資産全体で全国市町村の平均値を超えています。これは合併に伴い旧富士宮市芝川町厚生施設組合や旧富士宮市芝川町消防組合などの老朽化の進んだ償却資産が加わったためです。

なお、行政分野別で見ると「生活インフラ・国土保全」、「教育」を除いた分野で、老朽化が進んでいるといえます。

(単位:千円)

項目	平成22年度		
	償却資産 合計	減価償却 累計額	資産老朽化 比率
生活インフラ・国土保全	76,152,759	30,222,511	39.7%
教育	43,321,069	18,670,341	43.1%
福祉	8,627,677	5,351,353	62.0%
環境衛生	15,426,774	10,816,294	70.1%
産業振興	33,548,096	23,986,674	71.5%
消防	7,031,447	5,541,039	78.8%
総務	21,709,532	12,504,015	57.6%
有形固定資産合計	205,817,354	107,092,227	52.0%

※平均値 35%~50% (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常行政コスト」に占める「経常収益」の割合から、行政コストに対して直接受益者が負担した割合がわかります。

本市の数値は、全国市町村の平均値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成21年度	平成22年度
経常行政コスト(A)	38,399,936	36,415,742
経常収益(B)	1,438,833	1,399,274
(B)÷(A)	3.7%	3.8%

※平均値 2%~8% (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

(6) 行政コスト対公共資産比率

「経常行政コスト」の「公共資産」に対する割合を見ることで、資産を活用するためにどれだけの費用(コスト)がかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかといった“資産の効率性”がわかります。

本市の数値は、全国市町村の平均値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項目	平成21年度	平成22年度
公共資産(A)	140,365,270	138,583,568
経常行政コスト(B)	38,399,936	36,415,742
(B)÷(A)	27.4%	26.3%

※平均値 10%~30% (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

(7) 行政コスト対税収等比率

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」に対する「一般財源等」の比率から、当該年度の行政コストが当該年度の一般財源等でどれだけ賄われたのかを見ることができます。

この比率が100%を超えるということは、当該年度の行政コストを同じく当該年度の一般財源等で賄うことができず、過去から蓄積された資産の取り崩しがなされたか、あるいは翌年度に引き継ぐ負担が増加したことを表します。

本市では、その数値が100%を上回っていることから、平成22年度においては当該年度の行政コストを同じく当該年度の一般財源等で賄うことができなかったことがわかります。

(単位:千円)

項目	平成22年度
一般財源等(A)	34,668,894
純経常行政コスト(B)	35,016,468
(B)÷(A)	101.0%

※平均値 90%~110% (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

注:「一般財源等」とは、純資産変動計算書の「一般財源」及び「補助金等受入」の合計額。

(8) 地方債の償還可能年数

自治体が抱えている「地方債」を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。

本市の数値は、全国市町村の平均値の範囲内に位置しています。

(単位:千円)

項 目	平成22年度
経常的収支額(A)	5,953,298
地方債残高(B)	33,312,060
(B)÷(A)	5.6年

※平均値 3年～9年 (ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より)

注:経常的収支額は、資金収支計算書の経常的収支額から地方債発行額及び基金取崩額を除いた額。

(9) プライマリーバランス(基礎的財政収支)

地方債発行額と財政調整基金等の取崩額を除いた「歳入総額」から、地方債元利償還額と財政調整基金等への積立額を除いた「歳出総額」を差し引いた収支のバランスを見る指標で、地方債の発行に頼らない持続可能な財政運営が行われているかを判断することができます。この数値がゼロあるいはプラスであれば、地方債に依存しない持続可能な財政運営であるといえます。

本市はこの数値がプラスであることから、昨年度に引き続き健全な財政運営を行っているといえます。

(単位:千円)

項 目	平成22年度
収入総額	39,394,738
地方債発行額	△2,928,400
財政調整基金等取崩額	△0
支出総額	△39,816,168
地方債元利償還額	4,473,845
財政調整基金等積立額	1,902,093
プライマリーバランス(基礎的財政収支)	3,026,108

以上のように、「貸借対照表」等の各財務諸表を活用した分析は、これまで把握することが困難だったストック情報を用いた分析を可能にします。

2 財務諸表を活用した他団体との比較

本市と人口規模や産業構造が似通った県内の類似都市、並びに近隣都市との比較を、市民1人当たり数値や財務指標を用いて行いました。

なお、他団体との比較に際して、平成22年度決算の財務書類が現時点では未公表の自治体もあることから、本市以外は平成21年度の財務書類により比較しています。

(1) 普通会計貸借対照表による他団体との比較

本市は、他団体と比べて、資産は少ないが負債も少なく、全体的に規模が小さくなっていますが、これは財政健全化計画に基づき投資的経費を抑制しているため、公共資産の増加があまり見られない一方で、地方債の増加も抑えられているためです。

○市民1人当たりの普通会計貸借対照表 (単位:千円、人)

	富士宮市	富士市	三島市	焼津市	掛川市
資産合計	1,177	1,430	1,184	1,722	1,956
公共資産	1,034	1,352	1,127	1,562	1,777
投資等	98	46	44	129	143
流動資産	45	32	13	31	36
負債合計	327	348	403	385	511
固定負債	289	310	364	349	463
流動負債	38	38	39	36	48
純資産合計	850	1,082	781	1,337	1,445
(参考)人口	134,080	261,573	111,903	146,770	115,449

※(参考)人口は、平成22.3末 住基人口「平成22年度版 市町しずおか」より

(2) 普通会計行政コスト計算書による他団体との比較

本市は、他団体と比べて、行政コストが比較的高めとなっていますが、その中でも、特に「人にかかるコスト」が多くなっています。

これは、消防組合や厚生施設組合などの人件費が、それまで一部事務組合負担金として一括して「移転支出的なコスト」に計上されていたものが、旧芝川町との合併による一部事務組合の解散に伴い、新たに人件費に振り替わったことが影響しています。

また、行政コストにかかる使用料や手数料といった経常収益が、他団体と比較してやや低めであるということも特徴の一つです。

なお、本市は、平成16年度から定員適正化計画に基づき職員の定数削減に努めていますが、今後もさらに継続して人件費の適正化を図っていきます。

○市民1人当たりの普通会計行政コスト計算書

(単位:千円、人)

	富士宮市	富士市	三島市	焼津市	掛川市
経常行政コスト	271	268	257	263	318
人にかかるコスト	70	58	68	53	54
物にかかるコスト	88	91	75	86	119
移転支出的なコスト	107	113	108	118	138
その他のコスト	6	6	6	6	7
経常収益	10	12	11	11	13
純経常行政コスト	261	256	246	252	305
(参考)人口	134,080	261,573	111,903	146,770	115,449

※(参考)人口は、平成22.3末 住基人口「平成22年度版 市町しずおか」より

(3) 財務指標による他団体との比較

一般的には、純資産比率とこれまでの世代による負担比率は、値が大きいほうがよく、将来世代による負担比率は値が小さいほうがよいとされています。

純資産比率、社会資本形成の世代間負担比率で比較すると、本市は純資産比率と公共資産に占めるこれまでの世代による負担比率の値は他団体の平均程度ですが、将来世代による負担比率はやや高めとなっています。

これは、地方債残高の中に、減収補てん債や臨時財政対策債などといった建設地方債以外の地方債残高が他団体と比較してやや多いためです。

○財務指標による財務分析

(単位:百万円、%)

	富士宮市	富士市	三島市	焼津市	掛川市
資産合計 A	157,761	373,990	132,509	252,679	225,822
公共資産合計 B	138,584	353,575	126,149	229,183	205,190
地方債残高合計 C	33,312	70,165	36,158	47,964	47,442
純資産合計 D	113,899	283,040	87,387	196,162	166,798
純資産比率 D/A	72.2	75.7	65.9	77.6	73.9
これまでの世代による負担比率 D/B	82.2	80.1	69.3	85.6	81.3
将来世代による負担比率 C/B	24.0	19.8	28.7	20.9	23.1

平成22年度決算は、新市として一年間を通しての初めての決算となりました。

今後は、このような財務諸表を活用した分析をさらに進めていくとともに、この分析数値を新市のベンチマーク(基準点)として、財政運営の中長期的目標に対する進捗管理に活かすとともに、市民等へのわかりやすい公表にも取り組んでいきたいと考えています。